

四半期報告書

(第140期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第140期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	35,041	34,865	46,636
経常利益 (百万円)	470	382	531
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,137	327	1,905
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,644	55	1,354
純資産額 (百万円)	18,776	18,379	18,486
総資産額 (百万円)	46,467	45,959	44,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.92	12.10	70.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	39.5	41.0

回次	第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.85	10.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第139期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響が継続する中で、円高の長期化、欧州の債務危機、10月に発生したタイの洪水により経済活動に大きな影響を与え、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは原材料価格の高騰に対応した価格改定やあらゆるコストの削減に引き続き努めてまいりましたが、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が348億6千5百万円で前年同四半期比1億7千5百万円の減収（0.5%減）となり、営業利益は2億7千1百万円で前年同四半期比9千4百万円の減益（25.7%減）、経常利益は3億8千2百万円で前年同四半期比8千7百万円の減益（18.6%減）、四半期純利益は3億2千7百万円で固定資産の売却による特別利益が発生した前年同四半期に比べ大幅な減益となり、18億9百万円の減益（84.7%減）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

（インキ事業部門）

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、あらゆるコストダウンと原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材等向けが健闘し、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が継続する中、売上維持につとめ、売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷機械は、新分野向けの機器が寄与し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は126億1千7百万円となり前年同四半期比1億2千8百万円の増収（1.0%増）、セグメント利益は2千8百万円で前年同四半期比2億5百万円の減益（87.9%減）となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、東日本大震災やタイでの洪水の影響もあり、自動車用途が減少いたしました。その他用途が堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託は回復基調ですが、その他用途の受注が落ち込み、数量および売上高は前年同四半期に比べ若干減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は162億4千3百万円となり前年同四半期比2億6千9百万円の減収(1.6%減)、セグメント利益は11億2千万円で前年同四半期比1億5百万円の減益(8.6%減)となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、新規用途の製品は順調に推移いたしました。水処理用途の受注が大幅に減少し、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

包装材料は、好・不況が混在し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

仕入商品は、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は57億7千3百万円となり前年同四半期比1億3千6百万円の減収(2.3%減)、セグメント利益は8千9百万円で前年同四半期比3千3百万円の減益(27.4%減)となりました。

(不動産賃貸事業部門)

不動産賃貸事業部門の売上高は2億3千万円となり前年同四半期比1億2百万円の増収(80.3%増)、セグメント利益は1億2千万円で前年同四半期比3千9百万円の増益(49.0%増)となりました。

これは、前第2四半期連結会計期間より不動産による賃貸収入が発生したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は459億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加2億7千8百万円、受取手形及び売掛金の増加9億8千万円及びたな卸資産の増加8億8千2百万円等によるものです。

負債合計は275億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千5百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加23億3千2百万円と短期借入金の増加7億6百万円、賞与引当金の減少3億3千4百万円及び長期借入金の減少10億1千7百万円等によるものです。

純資産の部は183億7千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億6千4百万円及びその他の包括利益累計額の減少2億7千1百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億5千2百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年12月31日	—	27,257,587	—	3,246	—	2,511

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 175,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,807,000	26,807	—
単元未満株式	普通株式 275,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,807	—

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式306株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	175,000	—	175,000	0.6
計	—	175,000	—	175,000	0.6

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602	1,881
受取手形及び売掛金	16,491	※1 17,471
商品及び製品	3,481	3,995
仕掛品	1,673	1,737
原材料及び貯蔵品	1,467	1,771
繰延税金資産	177	178
その他	309	157
貸倒引当金	△141	△48
流動資産合計	25,061	27,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,052	7,878
機械装置及び運搬具（純額）	3,281	2,813
工具、器具及び備品（純額）	134	102
土地	3,710	3,710
リース資産（純額）	324	307
建設仮勘定	3	257
有形固定資産合計	15,506	15,070
無形固定資産		
リース資産	29	22
その他	79	62
無形固定資産合計	109	84
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	3,292
繰延税金資産	109	119
その他	462	610
貸倒引当金	△270	△363
投資その他の資産合計	3,843	3,659
固定資産合計	19,459	18,813
資産合計	44,521	45,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,228	※1 13,561
短期借入金	4,366	5,072
1年内返済予定の長期借入金	1,657	1,432
リース債務	103	114
未払法人税等	109	29
賞与引当金	452	118
未払消費税等	50	123
未払費用	816	887
その他	564	※1 712
流動負債合計	19,351	22,052
固定負債		
長期借入金	3,300	2,282
リース債務	269	233
繰延税金負債	259	201
退職給付引当金	2,490	2,412
役員退職慰労引当金	242	238
その他	121	158
固定負債合計	6,683	5,527
負債合計	26,034	27,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,029	13,194
自己株式	△47	△47
株主資本合計	18,739	18,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317	△565
為替換算調整勘定	△168	△190
その他の包括利益累計額合計	△485	△756
少数株主持分	232	231
純資産合計	18,486	18,379
負債純資産合計	44,521	45,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	35,041	34,865
売上原価	29,872	30,160
売上総利益	5,169	4,705
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,250	1,188
賞与	407	376
福利厚生費	261	258
減価償却費	276	239
貸倒引当金繰入額	100	29
貸倒損失	—	53
賞与引当金繰入額	52	47
退職給付引当金繰入額	120	163
役員退職慰労引当金繰入額	18	12
通信交通費	272	234
荷造及び発送費	893	840
その他	1,148	989
販売費及び一般管理費合計	4,803	4,433
営業利益	365	271
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	112	118
出資分配金	34	40
保険解約返戻金	3	0
その他	47	30
営業外収益合計	211	198
営業外費用		
支払利息	82	64
為替差損	10	—
その他	14	23
営業外費用合計	106	87
経常利益	470	382
特別利益		
固定資産売却益	3,377	0
保険差益	41	24
特別利益合計	3,419	25
特別損失		
固定資産除売却損	22	44
投資有価証券評価損	60	12
ゴルフ会員権評価損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
災害による損失	※1 42	※1 23
その他	—	16
特別損失合計	144	97

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	3,745	310
法人税、住民税及び事業税	49	59
法人税等調整額	1,554	△75
法人税等合計	1,604	△16
少数株主損益調整前四半期純利益	2,140	327
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△0
四半期純利益	2,137	327

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,140	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△455	△248
為替換算調整勘定	△39	△22
その他の包括利益合計	△495	△271
四半期包括利益	1,644	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,641	56
少数株主に係る四半期包括利益	2	△0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、固定資産の繰延税金資産が1百万円、固定負債の繰延税金負債が34百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(貸方)が32百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
共立印刷株	85百万円	共立印刷株	60百万円
計	85百万円	計	60百万円

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形及び売掛金	—		618百万円
支払手形及び買掛金	—		616百万円
その他(流動負債)	—		12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
※1 災害による損失は、連結子会社の火災に伴う損失額を計上しております。	※1 災害による損失は、東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用額等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,271百万円		1,318百万円
のれんの償却額	7百万円		7百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	81	3	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,488	16,513	5,910	34,913	127	35,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	38	14	88	—	88
計	12,524	16,551	5,925	35,001	127	35,129
セグメント利益	233	1,225	123	1,582	80	1,663

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,582
「その他」の区分の利益	80
全社費用(注)	△1,297
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,617	16,243	5,773	230	34,865	34,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	29	7	—	68	68
計	12,650	16,272	5,781	230	34,934	34,934
セグメント利益	28	1,120	89	120	1,358	1,358

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,358
全社費用（注）	△1,084
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	271

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下の通りであります。

変更前の方法によった場合に比べ、不動産賃貸事業部門の売上高が2億3千万円、セグメント利益が1億2千万円それぞれ増加し、報告セグメント合計の売上高及びセグメント利益がそれぞれ同額だけ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円92銭	12円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,137	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,137	327
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,085	27,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第140期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 81,246,843円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月2日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋 淳男は、当社の第140期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。